

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,094,774	13,822,485	5,397,374	5,166,544	18,128,231
経常損益 (千円)	333,564	327,567	264,465	195,722	324,597
四半期(当期)純損益 (千円)	197,699	215,452	172,199	102,500	198,026
純資産額 (千円)	-	-	3,381,192	3,455,653	3,353,070
総資産額 (千円)	-	-	14,456,676	14,492,338	13,527,749
1株当たり純資産額 (円)	-	-	178.08	183.93	176.88
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	10.41	11.40	9.07	5.43	10.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.38	23.84	24.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,501	222,540	-	-	585,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,891	681,132	-	-	406,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,751	616,783	-	-	552,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	826,509	742,691	584,500
従業員数 (名)	-	-	565	551	567

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	551 [59]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	498 [57]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

#### (1) 生産実績(当第3四半期連結会計期間)

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	631,554	15.8
包装資材及び紙器、紙工品	1,557,551	3.1
情報機器及びサプライ品	863,088	6.9
その他	-	-
合計	3,052,193	7.1

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績(当第3四半期連結会計期間)

事業部門	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	81,352	20.5
包装資材及び紙器、紙工品	557,720	3.3
情報機器及びサプライ品	192,519	10.5
その他	376,331	2.8
合計	1,207,923	0.9

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績(当第3四半期連結会計期間)

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	770,119	15.6	171,455	1.6
包装資材及び紙器、紙工品	2,507,135	0.5	673,982	1.0
情報機器及びサプライ品	1,276,155	5.5	350,245	9.0
その他	452,477	2.0	37,948	0.6
合計	5,005,887	4.0	1,233,632	2.4

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績(当第3四半期連結会計期間)

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	779,311	16.6
包装資材及び紙器、紙工品	2,597,709	0.1
情報機器及びサプライ品	1,326,875	4.9
その他	462,648	2.1
合計	5,166,544	4.2

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や外需主導で一部の業種に回復が見られましたが、慢性的なデフレ傾向に改善は見られず、雇用情勢の悪化などにより個人消費は依然として低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、デジタル化が進み印刷市場が縮小し、厳しさの増す経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社では「品質・価格・スピード」をモットーに営業を展開し、環境負荷の少ない製品や幅広い製品群の受注拡大に努めてまいりましたが、依然と続く消費低迷の影響を受け売上高において低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は51億66百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は1億95百万円(前年同四半期比26.5%減)、経常利益は1億95百万円(前年同四半期比25.9%減)、四半期純利益は1億2百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ、パンフレット類は依然として続く価格競争の激化と各企業の経費節減による市場の縮小傾向により減少となり、カレンダーにおきましても経費節減による部数減少や価格競争の激化により減少となり、この部門全体の売上高は7億79百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材は、水性フレキソ印刷による環境対応製品の受注が増加し、ビジネスフォーム類におきましても引き続き増加となりました。一方、高級品である枚葉手提げ袋は経費節減の影響を受け減少となりましたが、この部門全体の売上高は25億97百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器、ラベリングマシンは、設備投資の先送りなどにより減少となり、タグ、ラベル類におきましても単価の下落や使用減により減少となり、この部門全体の売上高は13億26百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

その他の部門

当部門の高圧ポリ袋などの化成品は、小売業の不振や価格の下落により減少となり、この部門全体の売上高は4億62百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ6億70百万円増加の144億92百万円となりました。

流動資産は、前四半期連結会計期間末に比べ7億1百万円増加の67億64百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億81百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前四半期連結会計期間末に比べ30百万円減少の77億28百万円となりました。これは投資有価証券が49百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が39百万円、建物及び構築物が30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前四半期連結会計期間末に比べ5億53百万円増加の110億36百万円となりました。これは未払金が1億90百万円、賞与引当金が70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億53百万円、短期借入金が2億67百万円、長期借入金が55百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前四半期連結会計期間末に比べ1億17百万円増加の34億55百万円となりました。これは利益剰余金が1億2百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前四半期連結会計期間末に比べ7円30銭増加の183円93銭となり、自己資本比率は24.1%から23.8%になりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億42百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べて36百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、35百万円（前年同四半期は3億41百万円の増加）となりました。これは仕入債務の増加4億52百万円、税金等調整前四半期純利益1億92百万円、減価償却費1億56百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加8億33百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億18百万円（前年同四半期は1億46百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億11百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2億90百万円（前年同四半期は31百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済94百万円等資金が減少したものの、短期借入の純増加額2億16百万円、長期借入れ2億円により資金が増加したことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,214,000	18,214	-
単元未満株式	普通株式 153,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,214	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,330,000	-	1,330,000	6.19
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	448,000	-	448,000	2.08
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	1,016,000	-	1,016,000	4.73
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,093,000	-	3,093,000	14.41

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	180	185	189	172	150	145	140	155
最低(円)	157	171	166	171	144	137	123	107	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,091	1,063,900
受取手形及び売掛金	3,788,783	3,185,554
商品及び製品	979,555	972,375
仕掛品	458,132	442,897
原材料	218,042	214,517
その他	113,872	98,190
貸倒引当金	16,288	7,850
流動資産合計	6,764,188	5,969,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,049,589	1,918,930
機械装置及び運搬具(純額)	1,818,058	1,469,265
土地	2,247,993	2,247,993
建設仮勘定	3,885	140,585
その他(純額)	201,040	216,845
有形固定資産合計	6,320,567 <sub>1</sub>	5,993,620 <sub>1</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	560,649	605,175
繰延税金資産	617,543	720,610
その他	183,422	205,202
貸倒引当金	39,565	62,329
投資その他の資産合計	1,322,050	1,468,658
固定資産合計	7,728,150	7,558,163
資産合計	14,492,338	13,527,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,443,925	5,148,141
短期借入金	2,408,807	2,018,661
未払法人税等	56,704	89,004
賞与引当金	36,362	106,235
その他	778,250	570,910
流動負債合計	8,724,050	7,932,952
固定負債		
長期借入金	598,120	239,840
退職給付引当金	1,025,103	1,727,027
役員退職慰労引当金	106,056	123,258
長期未払金	442,394	-
その他	140,959	151,600
固定負債合計	2,312,634	2,241,726
負債合計	11,036,685	10,174,679

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,941,471	1,781,270
自己株式	870,601	843,286
株主資本合計	3,477,494	3,344,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,841	8,462
評価・換算差額等合計	21,841	8,462
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,455,653	3,353,070
負債純資産合計	14,492,338	13,527,749

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,094,774	13,822,485
売上原価	11,677,370	11,531,362
売上総利益	2,417,403	2,291,122
販売費及び一般管理費	1, 2,079,210	1, 1,965,883
営業利益	338,193	325,238
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,505	14,321
不動産賃貸料	11,650	11,659
受取保険金	1,739	1,017
その他	7,283	8,119
営業外収益合計	34,179	35,119
営業外費用		
支払利息	29,774	25,394
手形売却損	4,659	3,161
その他	4,373	4,233
営業外費用合計	38,808	32,789
経常利益	333,564	327,567
特別利益		
固定資産売却益	99	112
投資有価証券売却益	5,539	-
退職給付制度終了益	-	115,074
特別利益合計	5,638	115,187
特別損失		
固定資産処分損	9,157	11,243
投資有価証券評価損	175	-
特別損失合計	9,332	11,243
税金等調整前四半期純利益	329,870	431,511
法人税、住民税及び事業税	64,051	93,452
法人税等調整額	61,607	122,995
法人税等合計	125,659	216,447
少数株主損益調整前四半期純利益	-	215,064
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,511	388
四半期純利益	197,699	215,452

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,397,374	5,166,544
売上原価	4,414,098	4,293,854
売上総利益	983,276	872,690
販売費及び一般管理費	1 716,651	1 676,785
営業利益	266,624	195,905
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,468	3,563
不動産賃貸料	3,880	3,883
受取保険金	518	-
その他	1,409	2,962
営業外収益合計	9,276	10,409
営業外費用		
支払利息	9,027	8,869
手形売却損	1,385	1,039
その他	1,022	683
営業外費用合計	11,435	10,591
経常利益	264,465	195,722
特別利益		
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産処分損	3,653	2,914
投資有価証券評価損	175	-
特別損失合計	3,828	2,914
税金等調整前四半期純利益	260,735	192,808
法人税、住民税及び事業税	42,834	55,780
法人税等調整額	39,537	29,384
法人税等合計	82,372	85,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,643
少数株主利益	6,164	5,143
四半期純利益	172,199	102,500

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	329,870	431,511
減価償却費	440,814	454,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,442	14,325
賞与引当金の増減額(は減少)	98,385	69,873
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,123	118,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	439	17,202
長期未払金の増減額(は減少)	-	46,235
受取利息及び受取配当金	13,505	14,321
支払利息	29,774	25,394
有形固定資産除売却損益(は益)	9,058	11,131
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,364	-
売上債権の増減額(は増加)	302,142	580,004
たな卸資産の増減額(は増加)	3,866	25,939
仕入債務の増減額(は減少)	19,583	295,426
その他	22,096	28,918
小計	391,692	360,575
利息及び配当金の受取額	13,270	14,174
利息の支払額	28,667	26,457
法人税等の支払額	19,794	125,752
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356,501</b>	<b>222,540</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	356,747	643,042
有形固定資産の売却による収入	1,441	901
無形固定資産の取得による支出	19,375	26,764
投資有価証券の取得による支出	21,020	6,471
投資有価証券の売却による収入	18,817	-
貸付けによる支出	11,280	9,785
貸付金の回収による収入	10,423	3,819
保険積立金の払戻による収入	19,495	-
その他	1,645	209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359,891</b>	<b>681,132</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	261,776	230,318
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	317,074	281,892
リース債務の返済による支出	64,299	49,346
自己株式の取得による支出	365	24,536
配当金の支払額	55,399	55,371
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,751</b>	<b>616,783</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,142	158,190
現金及び現金同等物の期首残高	957,651	584,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,509	742,691



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を適用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 これにより、特別利益として退職給付制度終了益115,074千円を計上しております。
(持分法に関する会計基準の適用)	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,015,644千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,024,191千円
2	受取手形割引高 51,988千円	受取手形割引高 1,307千円
3	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>上記により処理した金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 93,282千円</p> <p>割引手形 47,094千円</p> <p>支払手形 27,412千円</p>	

## (四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 389,617千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,611千円</p> <p>給料手当 951,395千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,462千円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 55,293千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,850千円</p> <p>福利厚生費 133,074千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 385,484千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,520千円</p> <p>給料手当 891,660千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,585千円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 38,928千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,224千円</p> <p>福利厚生費 130,445千円</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 145,579千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,690千円</p> <p>給料手当 353,531千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,926千円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 18,180千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,670千円</p> <p>福利厚生費 46,845千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>発送費・配達費 143,570千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,152千円</p> <p>給料手当 330,060千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,460千円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 12,898千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,737千円</p> <p>福利厚生費 47,178千円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,305,909千円	現金及び預金勘定 1,222,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円
現金及び現金同等物 826,509千円	現金及び現金同等物 742,691千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,460千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,672千株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度末に比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度末に比べ、著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度末に比べ、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.93円	1株当たり純資産額	176.88円

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.41円	1株当たり四半期純利益	11.40円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	197,699	215,452
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,699	215,452
期中平均株式数(千株)	18,978	18,891

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.07円	1株当たり四半期純利益	5.43円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	172,199	102,500
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,199	102,500
期中平均株式数(千株)	18,983	18,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。